

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第56期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社ノーリツ
【英訳名】	NORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神崎 茂治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 加部 利明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 加部 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社ノーリツ東京支店 (東京都新宿区西新宿2丁目6番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	154,482	170,184	170,079	171,597	176,047
経常利益（百万円）	7,795	7,814	9,431	8,740	8,402
当期純利益（百万円）	993	3,312	3,161	4,950	4,273
純資産額（百万円）	78,840	81,282	83,387	85,779	89,089
総資産額（百万円）	147,716	154,542	154,612	148,772	151,533
1株当たり純資産額（円）	1,552.22	1,601.21	1,662.58	1,750.82	1,860.92
1株当たり当期純利益（円）	19.21	65.23	61.42	98.01	86.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	53.4	52.6	53.9	57.6	58.8
自己資本利益率（％）	1.25	4.14	3.84	5.85	4.89
株価収益率（倍）	50.81	16.30	24.39	16.32	22.52
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,395	6,610	10,261	5,055	8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,515	2,632	37	16,268	9,695
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,453	382	2,340	3,644	3,560
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	18,107	27,954	35,872	21,075	15,887
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	4,090 (710)	4,401 (802)	4,539 (983)	4,604 (957)	4,765 (976)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	143,113	140,959	138,116	135,920	138,107
経常利益（百万円）	6,449	6,033	7,168	5,218	4,537
当期純利益（百万円）	513	2,681	2,402	3,263	2,188
資本金（百万円）	20,167	20,167	20,167	20,167	20,167
発行済株式総数（千株）	50,797	50,797	50,797	50,797	50,797
純資産額（百万円）	77,376	79,064	80,529	81,172	82,027
総資産額（百万円）	129,618	131,459	132,835	127,064	127,694

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
1株当たり純資産額 (円)	1,523.40	1,557.52	1,605.71	1,656.88	1,713.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.00 (8.50)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.93	52.82	46.57	64.45	44.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	60.1	60.6	63.9	64.2
自己資本利益率(%)	0.65	3.43	3.01	4.04	2.68
株価収益率(倍)	98.29	20.12	32.17	24.83	44.27
配当性向(%)	148.50	28.40	35.69	43.45	63.54
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,529 (414)	2,446 (395)	2,292 (315)	2,267 (299)	2,293 (302)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

注2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第52期は  
転換社債を償還したことにより記載しておりません。第53期より潜在株式がないため記載しておりません。

注3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

昭和26年3月	資本金530千円をもって能率風呂工業(株)を設立し、本店を神戸市生田区に開設（昭和55年12月住所表示変更により神戸市中央区になる）
昭和30年5月	東京出張所を東京都千代田区に開設（平成6年3月支社に昇格。昭和62年11月東京ショールームNOVANO開設、所在地は東京都新宿区）
昭和31年4月	技術研究所を神戸市須磨区に開設（昭和61年2月兵庫県明石市に新設）
昭和36年4月	子会社大成工業(株)（兵庫県明石市）を設立
昭和37年12月	明石工場を兵庫県明石市に新設
昭和43年3月	商号を(株)ノーリツに変更
昭和44年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設（昭和49年2月支店に昇格。平成元年10月福岡支店ビルを全面改築し、「NORITZビル福岡」と命名、同時にショールーム開設）
昭和44年4月	名古屋営業所を名古屋市昭和区に開設（昭和49年2月支店に昇格。所在地は名古屋市中区、平成3年11月ショールーム開設）
昭和44年6月	大阪営業所を大阪市北区に開設（平成6年3月支社に昇格。所在地は大阪市淀川区、平成2年7月ショールーム開設）
昭和50年2月	子会社信和工業(株)（兵庫県明石市）を設立
昭和51年1月	子会社阪神ノーリツ販売(株)（大阪市吹田市）を設立（平成2年10月商号をノーリツ住設(株)に変更）
昭和58年4月	アフターサービス体制強化のため、(株)近畿ノーリツサービスを大阪府吹田市に、(株)東京ノーリツサービスを東京都杉並区に設立（翌年4月に設立した(株)名古屋ノーリツサービスともども、平成元年6月(株)東京ノーリツサービスが吸収合併し、社名を(株)ノーリツサービス（現(株)エヌティーエス）に商号変更）
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和60年8月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和61年4月	設計施工専門会社として子会社(株)ノーリツエンジニアリング（現(株)エヌティーエス）を東京都港区に設立
昭和62年6月	大阪証券取引所並びに東京証券取引所市場第1部に指定替
昭和62年7月	基礎研究所を東京都八王子市に新設
平成元年5月	設計施工専門会社として子会社(株)近畿ノーリツエンジニアリング（現(株)エヌティーエス）を大阪市淀川区に設立
平成元年11月	総合研修センターを兵庫県明石市に新設（平成3年4月 東京研修センターを東京都大田区に設立、所在地は東京都八王子市）
平成2年2月	明石本社工場を兵庫県明石市に新設し、主力工場として生産開始
平成3年1月	関東産業(株)（群馬県前橋市）に出資し子会社化
平成5年10月	上海水仙能率有限公司を中国上海市に設立し、現地でのガス給湯器生産・販売に進出（平成12年8月商号を上海能率有限公司に変更、現子会社）
平成8年1月	子会社リッツ興産(株)を神戸市須磨区に設立、所在地は神戸市中央区（平成16年4月商号を(株)エスコアに変更）
平成9年3月	つくば工場を茨城県土浦市に新設し、システムバスの生産開始
平成9年3月	加古川事業所を兵庫県加古川市に新設
平成11年2月	子会社アンカーシステムズ(株)（兵庫県明石市）を設立
平成13年10月	(株)ハーマンとの業務提携により(株)ハーマンプロ、(株)多田スミス、周防金属工業(株)を子会社化し同時に(株)ハーマンに出資し関連会社化（平成15年4月追加出資し子会社化）
平成14年1月	子会社ノーリツ アメリカ コーポレーション（米国カリフォルニア州レイク・フォレスト市）を設立
平成14年4月	(株)アールビー（茨城県土浦市）に出資し子会社化
平成14年7月	子会社(株)ノーリツキャピタル（神戸市中央区）を設立
平成14年10月	子会社(株)北野ノーリツ（長崎県長崎市）を設立
平成14年11月	子会社能率電子科技（香港）有限公司（中国・香港）を設立

平成15年1月	コンポーネント事業部のエレクトロニクス商品部を新設分割し、ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)(兵庫県明石市)を設立
平成15年3月	子会社(株)ライフテック(群馬県太田市)を設立
平成15年6月	子会社エヌアールケイ(株)(兵庫県加古川市)を設立
平成15年8月	子会社(株)ユービック(東京都中野区)を設立
平成16年5月	子会社能率香港集团有限公司(中国・香港)を設立
平成16年6月	子会社能率(上海)住宅設備有限公司(中国上海市)を設立
平成17年10月	子会社能率(中国)投資有限公司(中国上海市)を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ノーリツ）及び子会社33社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水・空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱、大成工業㈱、信和工業㈱、周防金属工業㈱が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また、相互に原材料及び製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業㈱が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製品製造を、子会社㈱ハーマンプロ、㈱多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。子会社㈱アールビー、エヌアールケイ㈱は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社㈱エスコアは、主として人材派遣サービス及び損保代理業を行っております。

子会社㈱ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネージメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設㈱、㈱ハーマン、㈱ユービック、㈱北野ノーリツ、㈱ライフテックは、当社及び㈱ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社㈱エヌティーエスほか8社は、工事の請負、アフターサービス及び製品・商品・部品の販売を行っております。

子会社アンカーシステムズ㈱は、ソフトウェアの制作、開発並びに販売を行っております。

子会社上海能率有限公司は、中国で温水機器の製造販売を行っており、現地調達、現地生産、現地販売を主として行っております。

子会社能率電子科技（香港）有限公司は、製品・部品の現地生産、販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集团有限公司は、従来あった香港の拠点のすべてを傘下に収めたホールディングカンパニーであります。

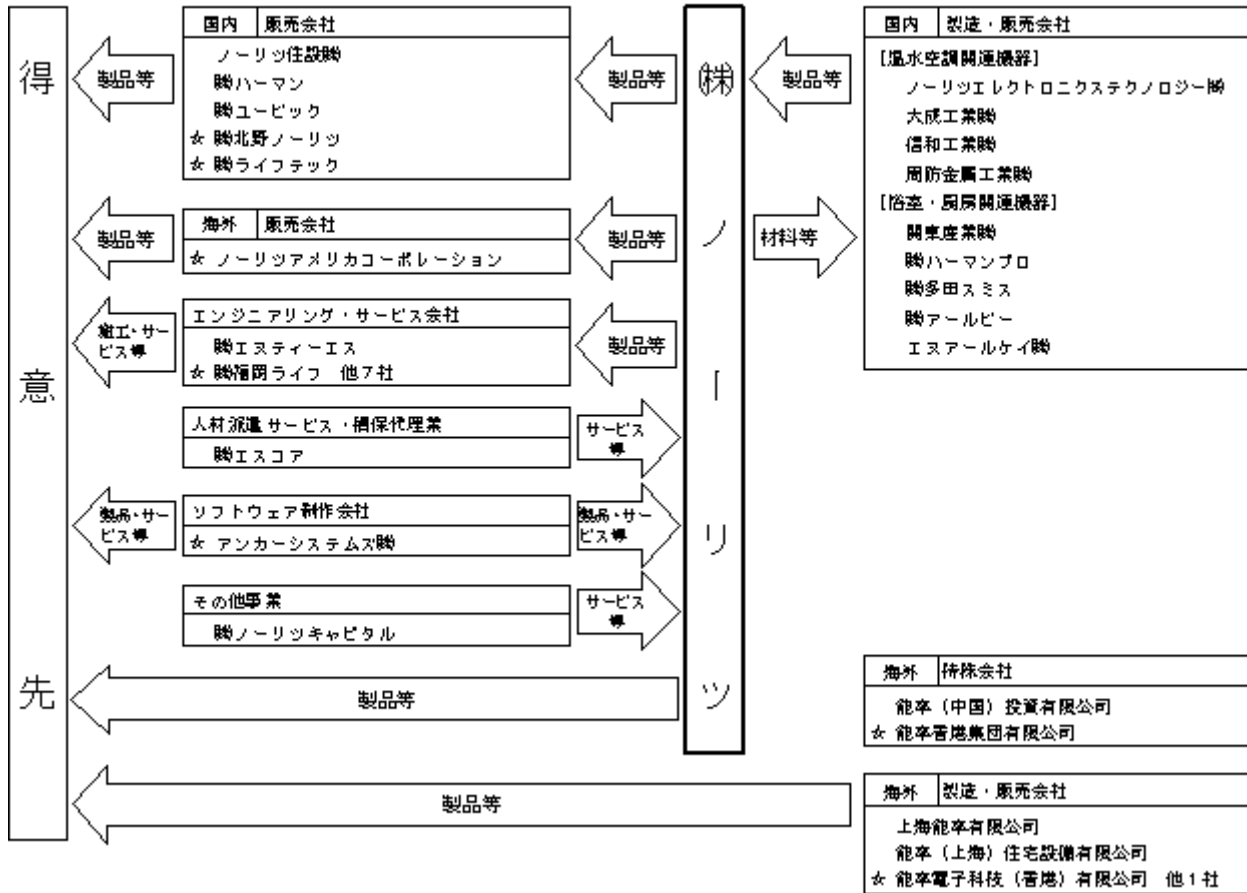
子会社能率（上海）住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行う会社であります。

子会社能率（中国）投資有限公司は、中国の生産会社2社の統括管理と温水機器の販売を行う会社であります。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(無印) 運船子会社  
( ☆ ) 非運船子会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エヌティーエス	東京都杉並区	50	製・商品、部品の 販売、工事の請負 アフターサービス	100.0	工事の請負委託、アフ ターサービス委託 役員の兼任7名(うち 当社従業員4名)
ノーリツ住設(株)	大阪府吹田市	10	製・商品の販売、 工事の請負	100.0	住宅設備機器の販売 役員の兼任5名(うち 当社従業員3名)
大成工業(株)	兵庫県明石市	95	温水・空調関連機 器部品の販売、温 水・空調関連機器 の製造委託	83.6	温水・空調関連機器部 品類の製造委託 役員の兼任4名(うち 当社従業員1名) 設備の賃貸 土地、建 物
信和工業(株)	兵庫県明石市	10	温水・空調関連機 器部品の販売、温 水・空調関連機器 の製造委託	88.7	温水・空調関連機器の 製品、部品類の製造委 託 役員の兼任4名(うち 当社従業員1名) 設備の賃貸 土地、建 物
関東産業(株)	群馬県前橋市	22	システムキッチン の製造販売	100.0	システムキッチンの製 品、部品類の製造委託 役員の兼任4名(うち 当社従業員1名)
(株)ハーンプロ	大阪市此花区	800	厨房関連機器の製 造販売	100.0	厨房関連機器の製品、 部品類の製造委託 役員の兼任7名(うち 当社従業員3名)
(株)多田スミス	兵庫県朝来市	100	厨房関連機器の製 造販売	100.0 (100.0)	厨房関連機器の製品、 部品類の製造委託 役員の兼任1名(うち 当社従業員1名)
周防金属工業(株)	愛知県大府市	50	温水・空調関連機 器部品の販売、温 水・空調関連機器 の製造販売	100.0 (100.0)	温水・空調関連機器の 製品、部品類の製造委 託 役員の兼任2名(うち 当社従業員1名)
(株)エスコア	神戸市中央区	20	人材派遣サービ ス、損保代理業	100.0	役員の兼任5名(うち 当社従業員2名)
(株)アールビー 注1	茨城県土浦市	88	システムバスの製 造販売	51.0	システムバスの製造委 託 役員の兼任4名(うち 当社従業員1名) 設備の賃貸 土地、建 物
上海能率有限公司	中国・上海市	千US\$ 14,600	温水・空調関連機 器の製造販売	95.0	温水・空調関連機器製 品の製造委託 役員の兼任5名(うち 当社従業員2名) 資金の貸付518百万円



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(内、間 接所有割合) (%)	関係内容
(株)ノーリツキャピタル	神戸市中央区	30	経理事務の代行、 グループ間C M S の運営管理	100.0	経理事務の代行 役員の兼任4名(うち 当社従業員1名) 資金の貸付9百万円
(株)ハーマン 注2	大阪市此花区	300	製・商品の販売	90.0	住宅設備機器の販売 役員の兼任6名(うち 当社従業員2名)
ノーリツエレクトロ ニクステクノロジー (株) 注1	兵庫県明石市	400	電気機械器具部品 の製造販売	100.0	温水・空調関連機器部 品類の製造委託 役員の兼任7名(うち 当社従業員2名) 設備の賃貸 土地、建 物
エヌアールケイ(株)	兵庫県加古川 市	30	システムバスの製 造販売	60.0	システムバスの製造委 託 役員の兼務3名(うち 当社従業員1名)
(株)ユービック	東京都中野区	50	製・商品の販売	100.0	住宅設備機器の販売 役員の兼務4名(うち 当社従業員3名)
能率(中国)投資有 限公司 注1	中国・上海市	千US\$ 30,000	中国生産会社の統 括管理、温水・空 調関連機器の販売	100.0	中国生産会社の統括管 理、温水・空調関連機 器の販売 役員の兼務7名(うち 当社従業員3名)
能率(上海)住宅設 備有限公司 注1	中国・上海市	千US\$ 22,000	温水・空調関連機 器の製造	100.0 (76.8)	温水・空調関連機器製 品の製造委託 役員の兼務6名(うち 当社従業員3名)

注1．特定子会社であります。

注2．売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,931百万円
	(2) 経常利益	395百万円
	(3) 当期純利益	201百万円
	(4) 純資産額	995百万円
	(5) 総資産額	9,430百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

機器別の名称	従業員数(名)	
温水・空調関連機器	1,984	(524)
浴室・厨房関連機器	421	(67)
サービス事業	440	(165)
その他の事業	70	(9)
全社(共通)	1,850	(211)
合計	4,765	(976)

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

注2. 全社(共通)は、営業部門、管理部門等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,293(302)	39.1	15.8	6,238,284

注1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

注2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社と労働組合の関係は、組合の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

名称 ノーリツ労働組合  
上部団体 加盟していません。  
加入団体 全国ガス器機労働組合協議会  
結成年月日 昭和48年11月5日  
組合員数 1,930名(平成17年12月31日現在)

連結子会社は、4社が労働組合を結成しております。

なお、連結子会社とそれぞれの労働組合の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の拡大などに支えられ、景気は緩やかに回復基調をたどりましたが、一方で、原油高の長期化や素材価格の値上がりなどの懸念材料が残されており、景気の先行きについては決して楽観できない状況となっております。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は集合住宅を中心に前年比増加傾向にありますが、需要全体では低迷し、また電化の伸長に加え価格競争がより一層激化するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たに策定しました「創造21計画、第2次中期経営計画」をスタートさせ、お客様の声を反映した付加価値の高い商品開発、リフォーム向けの営業体制強化、海外営業拠点の整備など、「ニューバリュー政策」「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」の3大政策について具体的展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,760億47百万円（前期比2.6%増）となりましたが、販売価格の下落に加え、広告宣伝費、技術研究費など先行投資費用及びアフターサービス費用の増加により、営業利益は69億49百万円（同9.7%減）、経常利益は84億2百万円（同3.9%減）、当期純利益は42億73百万円（同13.7%減）となりました。

主要事業別の業績は、次のとおりであります。

#### （温水・空調関連機器）

国内では、高効率ガスふろ給湯器「ユコアGTシリーズ」、業務用ガス給湯器、コージェネ型給湯器「エコウィル」が順調に売上を伸ばしました。また、石油給湯機もOEM販売の拡大により引き続き好調を維持しております。一方、海外では中国、米国でのガス給湯器の販売が着実に伸び売上拡大に寄与しました。その結果、売上高は1,105億22百万円（同2.3%増）となりました。

#### （浴室・厨房関連機器）

普及タイプのシステムバス「JUBシリーズ」、洗面化粧台「シャンピーヌS」が販売台数を伸ばしました。また、ハイクラスのガラストップビルトインコンロ「Sプリンク」も順調に売上を拡大させました。その結果、売上高は445億91百万円（同0.2%増）となりました。

#### （サービス事業）

外注工事、修理サービス関係の売上高は168億76百万円（同4.3%増）となりました。これは主にアフターサービス部品の売上増加によるものであります。

#### （その他事業）

エレクトロニクス関連部品の販売が好調で、売上高は40億56百万円（同38.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、158億87百万円と前連結会計年度（以下「前期」という。）と比べ51億87百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は80億80百万円（前期比30億24百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益76億94百万円、減価償却費56億42百万円、退職給付引当金の減少額10億75百万円、売上債権の増加額16億38百万円及び仕入債務の増加額13億65百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は96億95百万円（同65億72百万円減）となりました。これは主に定期預金の純払出額9億98百万円、有価証券の取得・売却による純支出54億64百万円、有形固定資産取得による支出51億15百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は35億60百万円（同84百万円減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出21億79百万円、配当金の支払による支出13億76百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	88,031	0.0
浴室・厨房関連機器(百万円)	41,448	5.9
サービス事業(百万円)	3,967	6.2
その他事業(百万円)	4,049	49.8
合計	137,497	2.5

注1. 温水・空調関連機器には、海外事業の実績も含めております(以下の各表についても同様であります。)

注2. 「その他事業」は、コンポーネント事業及び新規事業であります(以下の各表についても同様であります。)

注3. 金額は、販売価格によっております。

注4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません(以下の各表についても同様であります。)

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績(製品仕入及び商品仕入)を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	15,918	13.9
浴室・厨房関連機器(百万円)	2,181	14.4
サービス事業(百万円)	9,039	8.8
その他事業(百万円)	51	60.5
合計	27,190	8.9

注1. 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

見込生産体制をとっておりますので、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	110,522	2.3
浴室・厨房関連機器(百万円)	44,591	0.2
サービス事業(百万円)	16,876	4.3
その他事業(百万円)	4,056	38.2
合計	176,047	2.6

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける製品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、顧客満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

「創造21計画、第2次中期経営計画」の初年度である当連結会計年度では、特に事業構造の強化として、技術力強化による既存分野の拡大と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによってリフォーム事業を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出及び海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」を事業構造強化の3大政策として展開してまいりました。さらに、顧客価値の向上と企業価値の向上に取り組んでまいります。

住宅関連業界におきましては、需要の減少が見込まれる中、引き続き電化の伸長と価格競争が継続するものと予想され、これまで以上に厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに合った新商品の市場投入、リフォーム需要開拓のための販売ネットワークの整備、海外における販売、サービス網の充実など売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。一方、収益体質強化に向け製造原価の低減、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいる所存であります。

対処すべき課題の内容は、次のとおりであります。

顧客の声を反映した付加価値の高い商品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。

環境配慮商品を軸に温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器への拡大を図ります。

海外事業の拡大へ向けて、特に平成19年稼働予定の中国新工場建設に伴う生産・販売の強化と、米国での営業展開の強化に努めます。

エネルギー競合や国際基準に対応できる技術開発、商品開発を図ります。

原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退及びそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 市場競争状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競争によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況のなか、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格がさらに下落した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績及び財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造物責任

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また、当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 固定資産の減損会計

当社グループでは固定資産の減損会計を当連結会計年度より適用いたしました。今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様に当社製品を安心して使っていただくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、最先端技術を駆使しながら熱源機器の多機能化、大能力化、対環境性能の向上等の更なる改善を推進し、先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の研究開発本部及び各事業部の開発設計室において、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器を中心に推進されております。

研究開発本部は、従来の中央研究所と知的財産センターを統合し、将来的に付加価値を生み出すと考えられる分野における研究開発を強化しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,126百万円であり、各機器別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

### （温水・空調関連機器）

温水暖房市場の急成長、環境問題への関心の高まり、そして国のエネルギー政策を背景に、温水機器は主力のふる給湯器の高効率化に注力してまいりました。

ガスふる給湯器では、排熱を再利用する二次熱交換器を搭載し、熱効率95%を達成した「ユコアGT ecoジョーズ」を開発いたしました。これは従来品に比べCO<sub>2</sub>排出量を16%削減することができ、また、家庭のガス料金を節約することができます。

浴室暖房換気乾燥機では、ミスト浴を可能にした「ドライホットミスト」に大能力タイプを追加し、ミスト機能を高めました。

石油給湯機では、平成18年から実施される省エネ法に対応した「New OTQ - Gシリーズ」「New OQB - Gシリーズ」を開発いたしました。

### （浴室・厨房関連機器）

好評のリフォーム用システムバスは、大幅なモデルチェンジを行い「Newグラシオ」として市場投入いたしました。また、国内では初めて、湯上がりのタイミングを知らせる「New心拍センサー」を開発し、温度知覚が衰え高温で長時間入浴しがちな高齢者などの入浴をサポートいたします。

洗面化粧台は洗面ボウルが四角い「キューボ」を開発いたしました。

### （その他事業）

グループ会社のノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱は、コア技術を活用し、初めて自社ブランドの浴室照明システム「Lx . (エルエックス)」を開発いたしました。「浴室照明の調光」「バスマイト」「アロマ」の3つの機能を備えた工事不要のリフォーム商品として、直接小売店での販売を開始いたしました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力事業であります温水・空調関連機器の売上が堅調に推移いたしました結果、売上高は1,760億47百万円（前期比2.6%増）となりました。

利益面におきましては、販売価格の下落に加え、広告宣伝費、技術研究費など先行投資費用及びアフターサービス費用の増加により、営業利益は69億49百万円（同9.7%減）、経常利益は84億2百万円（同3.9%減）、当期純利益は42億73百万円（同13.7%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]に記載しておりますので、ご参照ください。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「お湯と健康、愛とやすらぎ、豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特に顧客視点での経営、顧客視点での製品・サービスの提供、品質の向上に不断的な努力を続けます。また、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、顧客、株主、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果として企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

当社グループの基幹市場である住宅関連業界におきましては、需要の減少が見込まれる中、引き続き電化の伸長と価格競争が継続するものと予想され、これまで以上に厳しい経営環境になるものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズに合った新製品の市場投入、リフォーム需要開拓のための販売ネットワークの整備、海外における販売、サービス網の充実など売上拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。一方、収益体質強化に向け、製造原価の低減、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### A. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億87百万円減少し、158億87百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったことによるものであります。

なお、詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

##### B. 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、1,515億33百万円（前連結会計年度末比27億61百万円増）となりました。国債購入による現金及び預金の減少と信託受益権の売却による減少等により、流動資産は870億63百万円（同7億14百万円減）となりました。一方、固定資産は、退職給付引当金減少に基づく税効果解消により繰延税金資産が減少しましたが、投資有価証券（国債）が増加したことなどから、644億69百万円（同34億74百万円増）となっております。

負債残高は、606億88百万円（同5億53百万円減）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したことにより、461億35百万円（同14億18百万円増）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金が減少したことにより、145億52百万円（同19億71百万円減）となりました。

株主資本は、890億89百万円（同33億10百万円増）となりました。株主資本の増加は、控除項目である自己株式が増加したものの、利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの株主資本比率は58.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、1株当たり株主資本は1,750.82円から1,860.92円に増加いたしました。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、今後のさらなる飛躍を実現するため、当連結会計年度より「創造2.1計画、第2次中期経営計画」をスタートさせ、技術力強化による既存分野の拡大と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによってリフォーム事業を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出及び海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」の3大政策について具体的展開を進めてまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上を図り、業績の伸長と企業理念の実現に邁進してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は51億15百万円となり、その主な内訳は、次のとおりであります。

新製品金型投資として19億52百万円、生産設備ならびに基本設備の整備、更新のための投資として23億31百万円、ショールームの改装、商品入替のための投資5億69百万円等を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明石本社工場 (兵庫県明石市)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	2,760	783	4,761 (109,225)	1,285	9,589	456 (40)
明石工場 (兵庫県明石市)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	1,027	151	144 (22,720)	740	2,062	153 (17)
土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	温水機器の製造	温水機器 生産設備	243	69	245 (7,674)	9	566	50 (36)
加古川事業所 (兵庫県加古川市)	浴室機器の製造・ 物流	浴室機器 生産設備 物流倉庫	854	28	134 (46,432)	7	1,023	29 (1)
前橋事業所 (群馬県前橋市)	厨房機器の製造	厨房機器 生産設備	-	79	- (-)	97	176	- (-)
つくば工場 (茨城県土浦市)	浴室機器の製造	浴室機器 生産設備	840	152	1,518 (33,000)	339	2,849	71 (-)
本社開発センター (兵庫県明石市)	研究開発	研究開発設備	630	27	17 (9,929)	124	798	200 (2)
八王子開発センター (東京都八王子市)	研究開発 燃焼基礎	研究開発設備	508	-	743 (3,745)	18	1,269	6 (1)
本社 (神戸市中央区)(注2)	全社統括業務	統括業務設備	51	-	- (-)	99	150	192 (19)
東京支社他 国内販売事業所(注2)	販売・物流	販売・物流設備	894	20	485 (10,130)	855	2,254	1,136 (186)

## (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大成工業(株)	本社・工場 (兵庫県明石 市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	174	624	404 (10,300)	29	1,232	203 (19)
信和工業(株)	本社・工場 (兵庫県明石 市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	10	251	- (-)	25	288	113 (22)
関東産業(株)	本社・工場 (群馬県前橋 市)	厨房機器の製 造	厨房機器 生産設備	291	59	405 (17,826)	1	757	109 (8)
(株)ハーマンプロ	本社・工場 (大阪市此花 区)	温水・厨房機 器の製造	温水・厨房機 器 生産設備	78	559	- (-)	1,057	1,695	445 (9)
(株)アールビー	本社・工場 (茨城県土浦 市)	温水・浴室機 器の製造	温水・浴室機 器 生産設備	209	134	45 (21,450)	36	425	141 (13)
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	本社・工場 (兵庫県明石 市)	電気機械器具 部品の製造	電気機械器具 部品 生産設備	20	276	- (-)	131	427	183 (51)
(株)多田スミス	本社・工場 (兵庫県朝来 市)	厨房機器の製 造	厨房機器 生産設備	168	403	168 (32,460)	75	816	130 (85)
周防金属工業(株)	本社・工場 (愛知県大府 市)	温水機器の製 造	温水機器 生産設備	43	52	37 (1,625)	6	140	26 (9)

## (3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海能率有限公 司	本社・工場 (中国上海 市)	温水機器の製 造販売	温水機器 生産設備	390	334	- (-)	29	754	326 (275)

注1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

注2．本社及び国内販売事業所の一部については建物を賃借しており、年間賃料の合計額は2,935百万円であります。

注3．従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

注4．上記の他、リース契約による主な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名	主たる業務の内容	設備の内容	年間リース料(百万円)
当社	本社他	全社統括業務	端末機(リース)	119

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	主たる業務 の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	金型	2,361	61	自己資金	平成17.7	平成18.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	新製品部品等 の内製化、組 立設備	614	14	自己資金	平成17.6	平成18.12	注1
当社各販売事 業所	兵庫県神戸 市他	販売業務	ショールーム の商品入替、 改修	300	-	自己資金	平成18.1	平成18.12	注1
当社各工場	兵庫県明石 市他	温水機器の 製造	製造ライン改 造及び環境改 善	1,018	118	自己資金	平成16.11	平成18.12	注1
能率(上海) 住宅設備有限 公司工場	中国上海市	温水機器の 製造	新工場	2,016	858	自己資金	平成17.9	平成18.12	注2

注1．主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

注2．新工場であります。ガス給湯器等の生産能力は、既存の上海能率有限公司の工場と合わせて平成22年には、年産約120万台を見込んでおります。

注3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	156,369,000
計	156,369,000

注1. 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,797,651	50,797,651	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	50,797,651	50,797,651	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年1月1日 ~ 平成13年12月31日 注1	1,520	50,797	-	20,167	-	22,956

注1. 自己株式の利益による消却

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	52	17	230	89	2	3,815	4,205	-
所有株式数（単元）	-	136,692	8,238	72,217	143,265	13	146,637	507,062	91,451
所有株式数の割合（％）	-	26.96	1.63	14.24	28.25	0.00	28.92	100.00	-

注1．自己株式2,944,532株は、「個人その他」に29,445単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

注2．証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スティーレ パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフショア,エル・ピー（常任代理人 メリルリンチ日本証券株）	P.O.BOX 30362SMB,3rd FLOOR,HARBOUR CENTRE,NORTH CHURCH STREET,GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLANDS,B.W.I（東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング）	5,050	9.94
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,967	5.84
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,944	5.79
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,188	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,663	3.27
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー（常任代理人 (株)東京三菱銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カस्टディ業務部）	1,606	3.16
太田 敏郎	神戸市東灘区御影山手1丁目11番12-205号	1,350	2.65
ノーリツ従業員持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,341	2.64
ノーリツ取引先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,339	2.63
シービーホンコンゴジェントハンターホールバルジューアル（常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店）	LEVEL2,60 CASTLEREAGH STREET SYDNEY NSW2000 AUSTRALIA（東京都品川区東品川2丁目3番14号）	1,130	2.22
合計	-	21,581	42.48

注1．日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

注2．前事業年度末現在主要株主でなかった、スティーレ パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフショア,エル・ピーは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,944,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,761,700	477,617	同上
単元未満株式	普通株式 91,451	-	同上
発行済株式総数	50,797,651	-	-
総株主の議決権	-	477,617	-

注1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,944,500	-	2,944,500	5.79
計	-	2,944,500	-	2,944,500	5.79

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月22日決議)	1,300,000	2,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,109,000	2,168,864,900
残存決議株式数及び価額の総額	191,000	331,135,100
未行使割合(%)	14.7	13.2

注1.取得する株式の種類 普通株式

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,896,900

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元につきまして配当性向35%を目標として連結業績も勘案した上で配当を決定し実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、株主への利益還元を図る観点から、1株当たり28円の配当（うち中間配当14円）を実施させていただきます。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用し、株主各位のご期待に沿うように取り組んでまいります。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は平成17年8月22日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,530	1,200	1,622	1,890	2,075
最低(円)	850	785	1,028	1,414	1,591

注1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,800	1,894	1,980	2,070	2,075	2,035
最低(円)	1,701	1,640	1,835	1,861	1,895	1,910

注1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		竹下 克彦	昭和18年 1月10日生	昭和42年 3月 当社入社 昭和60年 3月 当社技術研究所副所長 昭和60年 3月 当社取締役就任 平成 7年 1月 当社常務取締役就任 平成 9年 1月 当社専務取締役営業本部長就任 平成11年 1月 当社代表取締役社長就任 平成16年 7月 当社代表取締役会長就任(現)	52
代表取締役 社長	代表執行役員	神崎 茂治	昭和21年 7月21日生	昭和44年 4月 当社入社 昭和63年 3月 当社営業本部営業企画室長 平成元年 3月 当社取締役就任 平成 9年 1月 当社常務取締役東京支社長就任 平成11年 1月 当社専務取締役営業本部長就任 平成16年 7月 当社代表取締役社長就任 平成18年 3月 当社代表取締役社長代表執行役員 就任(現)	22
取締役副社長	執行役員 国際事業本部長	熊澤 英和	昭和22年10月28日生	昭和49年 1月 当社入社 平成 5年 1月 当社大阪支店長 平成 5年 3月 当社取締役就任 平成 9年 1月 当社常務取締役大阪支社長就任 平成14年 1月 当社専務取締役温水・空調商品事 業部長就任 平成14年10月 上海能率有限公司董事長就任 (現) 平成16年 6月 能率香港集团有限公司董事長就任 (現) 平成16年 6月 能率(上海)住宅設備有限公司董 事長就任(現) 平成16年 7月 当社取締役副社長国際事業本部長 就任 平成17年 1月 ノーリツ アメリカ コーポレーシ ョンCEO兼チェアマン就任 (現) 平成17年10月 能率(中国)投資有限公司董事長 就任(現) 平成18年 3月 当社取締役副社長執行役員国際事 業本部長就任(現)	17
専務取締役	執行役員 商品事業本部長	中山 豊	昭和21年 9月15日生	昭和44年 4月 当社入社 昭和63年 3月 当社開発部長 平成元年 3月 当社取締役就任 平成 9年 1月 当社常務取締役人事・総務部長就 任 平成16年 7月 当社専務取締役商品事業本部長就 任 平成18年 3月 当社専務取締役執行役員商品事業 本部長就任(現)	12
常務取締役	執行役員 管理本部長 ライフプランサ ポート室管掌	加部 利明	昭和22年 1月17日生	昭和45年 4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成 6年 6月 同行丸の内南支店長 平成 9年 6月 同行国際企画部長 平成12年 3月 当社監査役就任 平成13年 3月 当社取締役経理部長就任 平成15年 1月 当社常務取締役財務本部長就任 平成16年 7月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年 3月 当社常務取締役執行役員管理本部 長就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 営業本部長 物流システム部 管掌	國井 総一郎	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年1月 当社温水・空調商品事業部資材購買室長 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年7月 当社常務取締役営業本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役執行役員営業本部長就任(現)	5
常務取締役	執行役員	西端 雄二	昭和24年9月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年1月 当社ガス温水機器事業部企画室長 平成9年3月 当社取締役キッチンライフ事業部長就任 平成13年9月 (株)ハーマンプロ代表取締役社長就任(現) 平成16年7月 当社常務取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役執行役員厨房機器事業推進部長就任(現)	5
監査役 (常勤)		徳本 賢治	昭和21年8月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年1月 当社コーポレートサービス本部長付 平成16年3月 当社監査役就任(現)	13
監査役 (常勤)		金田 友三郎	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成14年10月 同行堂島法人営業第一部部长 平成15年12月 当社仮監査役就任 平成16年3月 当社監査役就任(現)	1
監査役		岡本 武	昭和19年3月29日生	昭和37年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成13年7月 南税務署長 平成14年7月 財務省退官 平成15年3月 当社監査役就任(現)	2
監査役		永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成8年4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年3月 当社監査役就任(現)	1
計					137

注1. 監査役金田友三郎、岡本武、永原憲章は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

注2. 当社は、平成18年3月30日より業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて取締役の員数を削減することにより、取締役会における意思決定の迅速化を図ってまいります。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役職
神崎 茂治	代表執行役員
熊澤 英和	執行役員 国際事業本部長
中山 豊	執行役員 商品事業本部長
加部 利明	執行役員 管理本部長
國井 総一郎	執行役員 営業本部長
西端 雄二	執行役員 厨房機器事業推進部長兼(株)ハーマンプロ代表取締役社長
小寺 正夫	執行役員 大阪支社長
植田 英雄	執行役員 生産技術開発センター所長
仲村 貴文	執行役員 東京支社長
永橋 啓一	執行役員 住設システム事業部長
森田 耕二	執行役員 研究開発部長
植田 裕和	執行役員 能率(中国)投資有限公司総経理
大滝 俊之	執行役員 ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)代表取締役社長
佐々木 定雄	執行役員 (株)エヌティーエス代表取締役社長

は取締役兼務者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題の一つであると認識しており、企業価値の増大に向けて、経営環境、市場の変化の著しい中で経営の健全性、透明性を高め、意思決定の迅速性、経営判断の最適性を図るため、体制を整備し、諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、最高意思決定機関である取締役会を毎月開催し、経営執行に係る重要事項については経営会議にて協議のうえ実施し、それぞれ監査役の意見具申のもと経営判断の迅速化に努めております。また、グループ経営会議を開催し当社グループでの情報の共有化をはかり、グループ経営の意思決定が適切かつ迅速に実施できるよう努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成17年12月末現在、社外監査役2名を含む3名の体制であります。各監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を具申するとともに、企業経営の健全性、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査体制のより一層の強化を図るため、平成18年3月に社外監査役を1名増員いたしました。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の監査室（室員3名）が、業務遂行の有効性と効率性、各種法令及び社内規定の遵守及びリスクマネージメントの状況等について定期的に内部監査を実施し、内部統制が有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めております。

コンプライアンスの充実については、当社グループ各社に倫理担当役員を設置し、引き続き当社グループ全役職員にコンプライアンス研修の補完を行っております。また、平成17年4月には「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報保護に向けても積極的に取り組んでおります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査法人、監査室と積極的に意見交換するなど経営監視に努めております。また、監査室は当社グループでの内部統制機能充実に向けて監査業務に取り組んでおります。

当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を行い、相互の連携を保っております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に商法及び証券取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 : 井上浩一

指定社員 業務執行社員 : 松井隆雄

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士11名、会計士補11名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社間に、特別な利害関係はありません。

### (3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 252百万円

監査役に対する報酬 27百万円

注1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

### (4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 30百万円

上記以外の報酬 3百万円

#### (5) 株式の大規模な買付行為に関する対応方針

当社は、平成18年3月8日に開催された取締役会において、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為（予め当社取締役会が同意したものを除きます。）、又は特定株主グループの議決権割合が結果として20%以上となる当社株式の買付行為（同じく、予め当社取締役会が同意したものを除きます。）に関する対応方針を決定いたしました。なお、以下においてはこれらの買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

##### 大規模買付ルール の 目的

当社は、当社経営に影響力を持ちうる大規模な当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、当社株主の皆様に対して、このような買付行為を受け入れるかどうかの検討に必要な、大規模買付者からの情報提供を求め、当社取締役会においてその評価・検討に基づく意見を提供し、さらに場合によっては、当社株主の皆様が当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を保障するとともに、当社株主の皆様に熟慮に必要な時間を確保するものであり、これにより当社株主の皆様が適切な判断ができるようにすることを目的としております。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合や、大規模買付ルールが遵守されている場合でも、当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらす場合や、当社株主全体の利益を著しく損なう場合には、特別委員会（大規模買付ルールに則った手続きの進行に関する客観性及び合理性を担保するため、当社の常設機関として、当社取締役会から独立した組織として弁護士等社外有識者で構成する委員会）の助言・勧告を受け、当社取締役会の判断で、当社株主全体の利益を守るために適切と考える方策として新株予約権の発行、新株の発行等、商法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとることがあります。

##### 大規模買付ルール の 概要

大規模買付ルールは、大規模買付行為が実行される前に、大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討を行った上、それらを踏まえて当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な一定期間が経過して初めて、大規模買付行為を開始すると認められる、というものです。

この大規模買付ルール の 概要は以下のとおりです。

##### ア) 大規模買付ルール 遵守 表明書 の 提出

大規模買付者が大規模買付を行おうとする場合には、当社宛に大規模買付ルールに従う旨の表明書を提出していただくこととします。

##### イ) 大規模買付情報 の 提供 と その 開示

大規模買付ルール 遵守 表明書を受領後、当社株主の皆様 の 判断及び取締役会としての意見形成のために提供していただく情報リストを大規模買付者に交付し、速やかに当該リストに記載の情報を提供していただくこととします。

##### ウ) 取締役 評価 期間 及び 株主 熟慮 期間 の 設定 等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間または90日間を取締役会による評価期間として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間満了後30日間は、当社株主の皆様が、大規模買付者から提供された情報及びこれを基にした当社取締役会の意見や代替案を考慮して、大規模買付者からの提案に応ずるか否か等について適切な判断をしていただくための株主熟慮期間といたします。

注1．特定株主グループとは、当社の株券等（証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（証券取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます。）又は買付け等（証券取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者とその共同保有者（証券取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）及び特別関係者（証券取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2．議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式から、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の保有自己株式を除いた株式にかかる議決権数とします。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		19,667		18,979	
2. 受取手形及び売掛金	注4	49,937		51,889	
3. 有価証券		2,828		3,185	
4. たな卸資産		7,421		8,237	
5. 繰延税金資産		719		830	
6. その他		7,588		4,332	
貸倒引当金		385		390	
流動資産合計		87,777	59.0	87,063	57.5
固定資産					
1. 有形固定資産	注1,2				
(1) 建物及び構築物		9,884		10,010	
(2) 機械装置及び運搬具		4,205		4,050	
(3) 土地		10,618		10,513	
(4) 建設仮勘定		344		382	
(5) その他		5,407		5,040	
有形固定資産合計		30,460	20.5	29,996	19.8
2. 無形固定資産		2,817	1.9	3,035	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注3	18,201		25,536	
(2) 長期貸付金		258		290	
(3) 繰延税金資産		4,221		1,965	
(4) その他	注3	5,541		3,986	
貸倒引当金		504		341	
投資その他の資産合計		27,717	18.6	31,438	20.7
固定資産合計		60,995	41.0	64,469	42.5
資産合計		148,772	100.0	151,533	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	注4	33,491		34,995	
2. 短期借入金		462		540	
3. 未払法人税等		1,037		1,642	
4. 賞与引当金		748		789	
5. 製品保証引当金		299		310	
6. その他		8,678		7,857	
流動負債合計		44,717	30.1	46,135	30.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		293		314	
2. 退職給付引当金		10,928		9,853	
3. 役員退職慰労引当金		932		532	
4. 連結調整勘定		359		218	
5. その他		4,009		3,633	
固定負債合計		16,523	11.1	14,552	9.6
負債合計		61,241	41.2	60,688	40.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,752	1.2	1,755	1.2
(資本の部)					
資本金	注5	20,167	13.5	20,167	13.3
資本剰余金		22,956	15.4	22,956	15.1
利益剰余金		44,659	30.0	47,514	31.4
その他有価証券評価差額 金		921	0.6	3,249	2.1
為替換算調整勘定		66	0.0	238	0.2
自己株式	注6	2,859	1.9	5,038	3.3
資本合計		85,779	57.6	89,089	58.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		148,772	100.0	151,533	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			171,597	100.0		176,047	100.0
売上原価	注2		118,942	69.3		122,698	69.7
売上総利益			52,654	30.7		53,349	30.3
販売費及び一般管理費	注1,2		44,960	26.2		46,400	26.4
営業利益			7,693	4.5		6,949	3.9
営業外収益							
1.受取利息		107			126		
2.受取配当金		84			138		
3.受取賃貸料		192			196		
4.連結調整勘定償却額		263			271		
5.為替差益		-			254		
6.その他		951	1,599	0.9	880	1,868	1.1
営業外費用							
1.支払利息		65			80		
2.有価証券売却損		55			3		
3.固定資産賃貸費用		129			148		
4.貸倒引当金繰入額		56			-		
5.為替差損		96			-		
6.その他		148	552	0.3	181	414	0.2
経常利益			8,740	5.1		8,402	4.8
特別利益							
1.企業年金制度移行益		612			-		
2.固定資産売却益	注3	3	615	0.3	4	4	0.0
特別損失							
1.固定資産処分損	注4	376			691		
2.投資有価証券評価損		16			-		
3.ゴルフ会員権評価損	注5	19			1		
4.減損損失	注6	-	412	0.2	19	712	0.4
税金等調整前当期純利益			8,944	5.2		7,694	4.4
法人税、住民税及び事業税		2,716			2,737		
法人税等調整額		1,098	3,814	2.2	566	3,304	1.9
少数株主利益			179	0.1		116	0.1
当期純利益			4,950	2.9		4,273	2.4



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,956		22,956
資本剰余金期末残高			22,956		22,956
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			40,802		44,659
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加による 増加高		82		-	
2. 当期純利益		4,950	5,032	4,273	4,273
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,127		1,371	
2. 役員賞与		48	1,176	46	1,417
利益剰余金期末残高			44,659		47,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,944	7,694
減価償却費		5,598	5,642
減損損失		-	19
受取利息及び受取配当金		192	265
支払利息		65	80
有価証券評価損		16	2
固定資産処分損		376	691
固定資産売却益		3	4
売上債権の増加額		1,250	1,638
たな卸資産の増加額(減少額)		945	713
貸倒引当金の増加額(減少額)		241	159
仕入債務の増加額(減少額)		4,642	1,365
退職給付引当金の減少額		3,338	1,075
その他		1,529	1,361
小計		8,291	10,278
利息及び配当金の受取額		187	256
利息の支払額		66	80
法人税等の支払額		3,357	2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,055	8,080

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,570	2,001
定期預金の払戻による収入		60	3,000
有価証券の取得による支出		10,439	6,923
有価証券の売却による収入		3,536	1,458
有形固定資産の取得による支出		4,752	5,115
有形固定資産の売却による収入		135	49
貸付けによる支出		736	6
貸付金の回収による収入		136	138
その他		638	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,268	9,695

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額		584	3
自己株式の取得による支出		1,924	2,179
親会社による配当金の支払額		1,125	1,369
少数株主への配当金の支払額		10	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,644	3,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	11
現金及び現金同等物の減少額		14,865	5,187
現金及び現金同等物期首残高		35,872	21,075
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		68	-
現金及び現金同等物期末残高		21,075	15,887

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 従来、非連結子会社であったエヌアールケイ(株)、(株)ユービックは連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 17社 ノーリツ アメリカ コーポレーションほか16社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 なお、能率(上海)住宅設備有限公司他2社は、当連結会計年度に新規設立したものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 能率(中国)投資有限公司は当連結会計年度に新規設立し、連結子会社となりました。 また、従来、非連結子会社であった能率(上海)住宅設備有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 15社 ノーリツ アメリカ コーポレーションほか14社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーリツ他非連結子会社16社及び(株)有明他関連会社6社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーリツ他非連結子会社14社及び(株)有明他関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	5年～50年							
機械装置及び運搬具	4年～15年							
工具器具備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。	同左
製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度11百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																								
注1．有形固定資産の減価償却累計額	61,888百万円	64,149百万円																								
注2．担保提供資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,129百万円</td> <td>(2,129百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> <td>(2,778)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,129百万円	(2,129百万円)	土地	648	(648)	合計	2,778	(2,778)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,104百万円</td> <td>(2,104百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> <td>(648)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> <td>(2,753)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p>	建物	2,104百万円	(2,104百万円)	土地	648	(648)	合計	2,753	(2,753)						
建物	2,129百万円	(2,129百万円)																								
土地	648	(648)																								
合計	2,778	(2,778)																								
建物	2,104百万円	(2,104百万円)																								
土地	648	(648)																								
合計	2,753	(2,753)																								
注3．非連結子会社及び関連会社に対する株式等	<table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>481百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	538百万円	投資その他の資産(出資金)	481百万円	<table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(出資金)</td> <td>180百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,024百万円	投資その他の資産(出資金)	180百万円																
投資有価証券(株式)	538百万円																									
投資その他の資産(出資金)	481百万円																									
投資有価証券(株式)	1,024百万円																									
投資その他の資産(出資金)	180百万円																									
注4．期末日満期手形の会計処理	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>466</td> </tr> </table>	受取手形	1,565百万円	支払手形	466	<p>満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>410</td> </tr> </table>	受取手形	1,597百万円	支払手形	410																
受取手形	1,565百万円																									
支払手形	466																									
受取手形	1,597百万円																									
支払手形	410																									
注5．期末における発行済株式の種類及び総数	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式50,797,651株であります。</p>	同左																								
注6．期末に保有する自己株式の種類及び株式数	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,829,977株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,944,532株であります。</p>																								
7．偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務	209百万円	(株)北野ノーリツ仕入債務	20	ノーリツ共済会銀行借入債務	198	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	92	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	110	合計	630	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> </tr> </table>	(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務	186百万円	(株)北野ノーリツ仕入債務	20	ノーリツ共済会銀行借入債務	209	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118	合計	603
(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務	209百万円																									
(株)北野ノーリツ仕入債務	20																									
ノーリツ共済会銀行借入債務	198																									
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	92																									
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	110																									
合計	630																									
(株)ヤザキシンメイ銀行借入債務	186百万円																									
(株)北野ノーリツ仕入債務	20																									
ノーリツ共済会銀行借入債務	209																									
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	70																									
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118																									
合計	603																									
8．受取手形裏書譲渡高	5百万円	0百万円																								

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
注1．販売費及び一般管理費	主な費用の内訳 荷造運搬費 5,136百万円 製品保証引当金繰入額 299 従業員給与手当 12,393 従業員賞与 3,651 賞与引当金繰入額 328 退職給付費用 594 役員退職慰労引当金繰入額 141 賃借料 4,311 貸倒引当金繰入額 232	主な費用の内訳 荷造運搬費 5,324百万円 製品保証引当金繰入額 258 従業員給与手当 12,185 従業員賞与 3,105 賞与引当金繰入額 687 退職給付費用 737 役員退職慰労引当金繰入額 63 賃借料 3,915 貸倒引当金繰入額 26
注2．研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,239百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,126百万円であります。
注3．固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具備品 0 <hr/> 合計 3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円
注4．固定資産処分損	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 (除却損) 建物及び構築物 18 機械装置及び運搬具 109 工具器具備品 233 無形固定資産 7 その他 6 <hr/> 合計 376	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 12百万円 土地 191 その他 0 (除却損) 建物及び構築物 34 機械装置及び運搬具 89 工具器具備品 341 無形固定資産 15 その他 4 <hr/> 合計 691
注5．ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額17百万円を含んでおります。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
注6．減損損失		<p data-bbox="927 248 1378 309">当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="935 315 1374 472"> <thead> <tr> <th data-bbox="935 315 1066 383">用途</th> <th data-bbox="1066 315 1166 383">種類</th> <th data-bbox="1166 315 1267 383">場所</th> <th data-bbox="1267 315 1374 383">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="935 383 1066 472">遊休資産 (当社2物件)</td> <td data-bbox="1066 383 1166 472">土地</td> <td data-bbox="1166 383 1267 472">静岡県 及び 大分県</td> <td data-bbox="1267 383 1374 472">19</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="927 488 1378 801">当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="927 808 1378 972">なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19							

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年12月31日現在)	(平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,667百万円	現金及び預金勘定 18,979百万円
有価証券勘定 2,828	有価証券勘定 3,185
その他流動資産(信託受益権) 3,500	
計 25,996	計 22,165
預入期間が3か月を超える定期預	預入期間が3か月を超える定期預
金 4,093	金 3,094
株式及び償還期間が3か月を超え	株式及び償還期間が3か月を超え
る債券等 827	る債券等 3,182
現金及び現金同等物 21,075	現金及び現金同等物 15,887

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 353 901 705"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>771</td> <td>350</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,156</td> <td>894</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>227</td> <td>161</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155</td> <td>1,406</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="502 795 901 896"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="502 1198 901 1265"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>477百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <table border="1" data-bbox="502 1545 901 1680"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	771	350	421	工具器具備品	1,156	894	262	無形固定資産	227	161	65	合計	2,155	1,406	749	1年以内	319百万円	1年超	429	合計	749	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	477百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	0	合計	1	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="933 392 1375 743"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>751</td> <td>443</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>797</td> <td>557</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>169</td> <td>122</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,718</td> <td>1,123</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="981 795 1375 896"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="981 1198 1375 1265"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <table border="1" data-bbox="981 1545 1375 1680"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	751	443	307	工具器具備品	797	557	239	無形固定資産	169	122	46	合計	1,718	1,123	594	1年以内	218百万円	1年超	376	合計	594	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	771	350	421																																																																											
工具器具備品	1,156	894	262																																																																											
無形固定資産	227	161	65																																																																											
合計	2,155	1,406	749																																																																											
1年以内	319百万円																																																																													
1年超	429																																																																													
合計	749																																																																													
支払リース料	477百万円																																																																													
減価償却費相当額	477百万円																																																																													
未経過リース料																																																																														
1年以内	1百万円																																																																													
1年超	0																																																																													
合計	1																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	751	443	307																																																																											
工具器具備品	797	557	239																																																																											
無形固定資産	169	122	46																																																																											
合計	1,718	1,123	594																																																																											
1年以内	218百万円																																																																													
1年超	376																																																																													
合計	594																																																																													
支払リース料	335百万円																																																																													
減価償却費相当額	335百万円																																																																													
未経過リース料																																																																														
1年以内	0百万円																																																																													
1年超	-																																																																													
合計	0																																																																													
2. オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																														

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,016	5,025	9	5,508	5,512	3
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,016	5,025	9	5,508	5,512	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,518	3,515	2	4,513	4,497	16
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,518	3,515	2	4,513	4,497	16
合計		8,534	8,541	7	10,022	10,009	12

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,166	5,884	1,717	9,240	14,829	5,588
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	2,062	2,095	33	1,926	1,944	18
	その他	661	685	23	-	-	-
	(3) その他	35	38	3	10	25	15
	小計	6,925	8,704	1,778	11,177	16,799	5,621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	456	428	28	27	25	1
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	500	444	55	500	496	3
	(3) その他	250	177	72	221	171	49
	小計	1,206	1,049	157	748	694	54
合計		8,132	9,754	1,621	11,926	17,493	5,566

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
32,678	52	109	792	38	3

4. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150	164
追加型公社債投資信託の受益証券	52	2
投資事業有限責任組合への出資	-	13
コマーシャル・ペーパー	1,999	-

注1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について16百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	500	8,000	-	-	2,000	8,000	-	-
社債	118	1,900	-	-	1,000	900	-	-
その他	-	700	-	500	-	-	-	500
(2) その他								
投資信託	-	12	-	-	-	25	-	-
合計	618	10,612	-	500	3,000	8,925	-	500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付債務(注1)(百万円)	22,236	23,313
年金資産(百万円)	8,442	11,304
未積立退職給付債務(+)(百万円)	13,793	12,009
未認識数理計算上の差異(百万円)	4,966	3,281
未認識過去勤務債務(注2)(百万円)	2,011	1,005
合計(+ +)(百万円)	10,838	9,733
前払年金費用(百万円)	90	119
退職給付引当金(-)(百万円)	10,928	9,853

注1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

注2. 当社が平成13年10月に厚生年金基金の改訂を行ったこと及び平成15年12月に企業年金基金への移行を決議したことによるものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
勤務費用(注1)(百万円)	917	983
利息費用(百万円)	509	460
期待運用収益(百万円)	138	165
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	478	584
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,032	1,005
その他(百万円)	-	240
退職給付費用(+ + + + +) (百万円)	735	1,096

注1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

注2. 「その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	2.3	2.3
期待運用収益率(%)	2.3	2.3
過去勤務債務の処理年数(年)	3	3
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	97	178
有価証券評価損	239	110
退職給付引当金	3,921	3,705
貸倒引当金	389	302
役員退職慰労引当金	347	216
繰越欠損金	245	309
その他	553	615
繰延税金資産小計	5,791	5,437
評価性引当金	219	377
繰延税金資産合計	5,572	5,060
(繰延税金負債)		2,265
その他有価証券評価差額金	632	2,265
土地	293	314
繰延税金負債合計	925	2,580
繰延税金資産の純額	4,647	2,479

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	719	830
流動負債 - その他	-	1
固定資産 - 繰延税金資産	4,221	1,965
固定負債 - 繰延税金負債	293	314

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	40.7
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入さ	負担率との間の差異が法	2.1
れない項目	定実効税率の100分の5以	
受取配当金等永久に益金に算	下であるため注記を省略	0.3
入されない項目	しております。	
住民税均等割等		1.7
連結調整勘定償却		0.6
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等		42.9
の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社の事業内容は温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造及び販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した結果、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,750円82銭	1,860円92銭
1株当たり当期純利益	98円01銭	86円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,950	4,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	46	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(46)	(38)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,903	4,235
期中平均株式数(株)	50,036,333	48,877,376

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	462	540	4.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り営業保証金	3,152	3,151	1.00	-
合計	3,615	3,691	-	-

注1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注2. その他の有利子負債の得意先からの預り営業保証金については返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		10,760		7,490	
2. 受取手形	注6,10	19,834		19,186	
3. 売掛金	注6	23,435		24,179	
4. 有価証券		777		3,182	
5. 商品		182		159	
6. 製品		2,598		2,623	
7. 原材料		402		411	
8. 仕掛品		12		12	
9. 関係会社預け金		6,462		2,977	
10. 前渡金		88		94	
11. 未収入金		556		1,110	
12. 信託受益権		2,500		-	
13. 短期貸付金	注6	1,374		1,185	
14. 繰延税金資産		473		554	
15. その他		386		304	
貸倒引当金		335		324	
流動資産合計		69,508	54.7	63,147	49.5
固定資産					
1. 有形固定資産	注1,2				
(1) 建物		8,280		8,369	
(2) 構築物		290		303	
(3) 機械及び装置		1,328		1,259	
(4) 車両運搬具		51		49	
(5) 工具器具備品		3,796		3,603	
(6) 土地		8,764		8,721	
(7) 建設仮勘定		248		192	
有形固定資産合計		22,761	17.9	22,500	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		8		6	
(2) 借地権		9		9	
(3) ソフトウェア		2,236		2,111	
(4) 電話加入権		77		77	
無形固定資産合計		2,331	1.8	2,205	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,252		24,031	
(2) 関係会社株式		5,418		6,042	
(3) 関係会社出資金		1,971		5,754	
(4) 長期貸付金		180		276	
(5) 従業員長期貸付金		4		3	
(6) 関係会社長期貸付金		179		4	
(7) 固定化営業債権	注3	262		153	
(8) 長期前払費用		55		52	
(9) 敷金保証金		2,714		2,254	
(10) 繰延税金資産		3,667		1,430	
(11) その他		1,548		476	
貸倒引当金		790		639	
投資その他の資産合計		32,463	25.6	39,841	31.2
固定資産合計		57,556	45.3	64,547	50.5
資産合計		127,064	100.0	127,694	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	注6	4,307		4,451	
2. 買掛金	注6	20,494		21,221	
3. 未払金	注6	4,346		4,755	
4. 未払法人税等		151		820	
5. 未払消費税等		129		150	
6. 未払費用		1,250		995	
7. 預り金		607		528	
8. 賞与引当金		448		451	
9. 製品保証引当金		265		258	
10. 設備関係支払手形		125		115	
11. その他		0		2	
流動負債合計		32,128	25.3	33,751	26.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		9,100		8,004	
2. 役員退職慰労引当金		771		399	
3. 預り営業保証金		3,049		3,055	
4. 長期未払金		741		358	
5. 預り敷金		98		97	
固定負債合計		13,763	10.8	11,915	9.3
負債合計		45,892	36.1	45,667	35.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	注4		20,167	15.9	20,167	15.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		22,956			22,956	
資本剰余金合計			22,956	18.1	22,956	18.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,294			1,294	
2. 任意積立金						
(1) 技術研究積立金		250			250	
(2) 配当準備積立金		160			160	
(3) 設備投資積立金		500			500	
(4) 退職給与積立金		130			130	
(5) 土地圧縮積立金		21			21	
(6) 価格変動積立金		54			54	
(7) 別途積立金		29,809			31,809	
3. 当期末処分利益		7,799			6,577	
利益剰余金合計			40,018	31.5	40,796	31.9
その他有価証券評価差額 金			888	0.7	3,144	2.4
自己株式	注5		2,859	2.3	5,038	3.9
資本合計			81,172	63.9	82,027	64.2
負債及び資本合計			127,064	100.0	127,694	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		107,190			109,498		
2. 商品売上高		28,730	135,920	100.0	28,608	138,107	100.0
売上原価	注 4						
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		3,019			2,598		
(2) 当期製品製造原価		50,758			51,669		
(3) 当期製品仕入高	注 5	29,199			31,474		
合計		82,977			85,743		
(4) 製品期末たな卸高		2,598			2,623		
(5) 他勘定振替高	注 1	271			386		
(製品売上原価)		80,107			82,733		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		211			182		
(2) 当期商品仕入高	注 5	17,334			17,210		
合計		17,545			17,392		
(3) 商品期末たな卸高		182			159		
(4) 他勘定振替高	注 2	239			224		
(商品売上原価)		17,123	97,230	71.5	17,008	99,741	72.2
売上総利益			38,690	28.5		38,365	27.8
販売費及び一般管理費	注3,4		33,765	24.9		34,652	25.1
営業利益			4,925	3.6		3,712	2.7
営業外収益							
1. 受取利息		33			51		
2. 有価証券利息		73			87		
3. 受取配当金		118			178		
4. 有価証券売却益		-			38		
5. 受取賃貸料	注 5	440			446		
6. 為替差益		-			166		
7. 雑収入		264	930	0.7	313	1,283	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		32			45		
2. 有価証券売却損		55			-		
3. 固定資産賃貸費用		355			374		
4. 貸倒引当金繰入額		56			-		
5. 為替差損		98			-		
6. 雑支出		39	636	0.5	38	459	0.3
経常利益			5,218	3.8		4,537	3.3
特別利益							
1. 企業年金制度移行益		612			-		
2. 貸倒引当金戻入額	注 6	177	789	0.6	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産処分損	注 7	214			396		
2. 投資有価証券評価損		16			-		
3. ゴルフ会員権評価損	注 8	19			1		
4. 減損損失	注 9	-	250	0.2	19	418	0.3
税引前当期純利益			5,757	4.2		4,118	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,317			1,323		
法人税等調整額		1,176	2,493	1.8	607	1,930	1.4
当期純利益			3,263	2.4		2,188	1.6
前期繰越利益			5,236			5,074	
中間配当額			701			685	
当期未処分利益			7,799			6,577	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注1	37,534	73.9	38,480	74.5
労務費		6,769	13.3	6,772	13.1
経費		6,467	12.8	6,426	12.4
(減価償却費)		(2,548)	(5.0)	(2,152)	(4.2)
(消耗工具器具備品費)		(382)	(0.8)	(392)	(0.8)
(その他)		(3,536)	(7.0)	(3,880)	(7.4)
当期総製造費用		50,772	100.0	51,680	100.0
期首仕掛品たな卸高		14		12	
合計		50,787		51,692	
他勘定振替高		16		10	
期末仕掛品たな卸高		12		12	
当期製品製造原価	50,758		51,669		

製造原価明細書に関する注記

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
注1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。  販売費及び一般管理費振替高 16百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。  販売費及び一般管理費振替高 10百万円
2. 原価計算の方法	組別総合原価計算による実際原価で計算しております。	同左

【利益処分計算書】

		第55期 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		第56期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,799		6,577
利益処分量					
1. 株主配当金		685		669	
2. 役員賞与金		38		34	
		(監査役分4百 万円を含む)		(監査役分3百 万円を含む)	
3. 別途積立金		2,000	2,724	800	1,504
次期繰越利益			5,074		5,072

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。 （会計処理の変更） 原材料の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い当事業年度より総平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。 商品、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1400 821 1500"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	5年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
工具器具備品	2年～20年							

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、短期貸付金には、当社グループ各社の資金管理を一元化するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)導入による短期貸付金を含めて表示しておりましたが、資金援助的な短期貸付金とは内容が異なること及び金額的にも多大なため、当事業年度より「関係会社預け金」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社預け金」の金額は9,738百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																								
注1. 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額は、39,562百万円であります。	有形固定資産に対する減価償却累計額は、41,162百万円であります。																								
注2. 担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。</p> <p>なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,129	土地	648	合計	2,778	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。</p> <p>なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,104	土地	648	合計	2,753								
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,129																									
土地	648																									
合計	2,778																									
資産の種類	金額(百万円)																									
建物	2,104																									
土地	648																									
合計	2,753																									
注3. 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左																								
注4. 資本金	<p>授權株式数 普通株式156,369千株 発行済株式総数 普通株式 50,797千株</p> <p>授權株式数は156,369千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	<p>授權株式数 普通株式156,369千株 発行済株式総数 普通株式 50,797千株</p> <p>授權株式数は156,369千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>																								
注5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,829,977株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,944,532株であります。																								
注6. 関係会社に対する主な資産及び負債	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,734</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,610</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>990</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,435百万円	売掛金	4,734	短期貸付金	640	支払手形	223	買掛金	11,610	未払金	990	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。(区分掲記されたものを除く)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,404</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,113</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,447</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	990百万円	売掛金	4,404	短期貸付金	264	支払手形	246	買掛金	12,113	未払金	1,447
受取手形	1,435百万円																									
売掛金	4,734																									
短期貸付金	640																									
支払手形	223																									
買掛金	11,610																									
未払金	990																									
受取手形	990百万円																									
売掛金	4,404																									
短期貸付金	264																									
支払手形	246																									
買掛金	12,113																									
未払金	1,447																									

項目	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																				
7. 偶発債務	<p data-bbox="451 221 895 286">次の会社に対して保証を行っており ます。</p> <table data-bbox="451 293 895 869"> <tr> <td data-bbox="451 293 751 358">㈱ヤザキシメイ銀行借 入債務</td> <td data-bbox="751 293 895 358">209百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 365 751 398">㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td data-bbox="751 365 895 398">20</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 405 751 439">関東産業㈱仕入債務</td> <td data-bbox="751 405 895 439">12</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 445 751 510">ノーリツ共済会銀行借入 債務</td> <td data-bbox="751 445 895 510">198</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 517 751 582">能率電子科技(香港)有 限公司銀行借入債務</td> <td data-bbox="751 517 895 582">92</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 589 751 654">(外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借 入債務等</td> <td data-bbox="751 589 895 654">284</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 660 751 725">(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポ レーション銀行借入債務</td> <td data-bbox="751 660 895 725">110</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 732 751 797">(外貨建銀行借入債務)</td> <td data-bbox="751 732 895 797"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 804 751 869">合計</td> <td data-bbox="751 804 895 869">926</td> </tr> </table>	㈱ヤザキシメイ銀行借 入債務	209百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	関東産業㈱仕入債務	12	ノーリツ共済会銀行借入 債務	198	能率電子科技(香港)有 限公司銀行借入債務	92	(外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借 入債務等	284	(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポ レーション銀行借入債務	110	(外貨建銀行借入債務)		合計	926	<p data-bbox="927 221 1370 286">次の会社に対して保証を行っており ます。</p> <table data-bbox="927 293 1370 869"> <tr> <td data-bbox="927 293 1227 358">㈱ヤザキシメイ銀行借 入債務</td> <td data-bbox="1227 293 1370 358">186百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 365 1227 398">㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td data-bbox="1227 365 1370 398">20</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 405 1227 439">関東産業㈱仕入債務</td> <td data-bbox="1227 405 1370 439">10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 445 1227 510">ノーリツ共済会銀行借入 債務</td> <td data-bbox="1227 445 1370 510">209</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 517 1227 582">能率電子科技(香港)有 限公司銀行借入債務</td> <td data-bbox="1227 517 1370 582">70</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 589 1227 654">(外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借 入債務等</td> <td data-bbox="1227 589 1370 654">540</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 660 1227 725">(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポ レーション銀行借入債務</td> <td data-bbox="1227 660 1370 725">118</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 732 1227 797">(外貨建銀行借入債務)</td> <td data-bbox="1227 732 1370 797"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 804 1227 869">合計</td> <td data-bbox="1227 804 1370 869">1,153</td> </tr> </table>	㈱ヤザキシメイ銀行借 入債務	186百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	関東産業㈱仕入債務	10	ノーリツ共済会銀行借入 債務	209	能率電子科技(香港)有 限公司銀行借入債務	70	(外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借 入債務等	540	(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポ レーション銀行借入債務	118	(外貨建銀行借入債務)		合計	1,153
㈱ヤザキシメイ銀行借 入債務	209百万円																																					
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																					
関東産業㈱仕入債務	12																																					
ノーリツ共済会銀行借入 債務	198																																					
能率電子科技(香港)有 限公司銀行借入債務	92																																					
(外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借 入債務等	284																																					
(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポ レーション銀行借入債務	110																																					
(外貨建銀行借入債務)																																						
合計	926																																					
㈱ヤザキシメイ銀行借 入債務	186百万円																																					
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																					
関東産業㈱仕入債務	10																																					
ノーリツ共済会銀行借入 債務	209																																					
能率電子科技(香港)有 限公司銀行借入債務	70																																					
(外貨建銀行借入債務) 上海能率有限公司銀行借 入債務等	540																																					
(外貨建銀行借入債務) ノーリツアメリカコーポ レーション銀行借入債務	118																																					
(外貨建銀行借入債務)																																						
合計	1,153																																					
8. 受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高は、5百万円であ ります。	受取手形裏書譲渡高は、0百万円であ ります。																																				
9. 配当制限	<p data-bbox="451 960 895 1131">           その他有価証券の時価評価により、純 資産額が888百万円増加しております。な お、当該金額は商法施行規則第124条第3 号の規定により、配当に充当することが 制限されております。         </p>	<p data-bbox="927 960 1370 1131">           その他有価証券の時価評価により、純 資産額が3,144百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第 3号の規定により、配当に充当すること が制限されております。         </p>																																				
注10. 期末日満期手形の会計 処理	<p data-bbox="451 1144 895 1314">           満期手形の会計処理は、手形交換日 をもって決済処理をしております。当事業 年度の末日が銀行休業日のため、次の同 日現在の満期手形が残高に含まれており ます。         </p> <table data-bbox="451 1321 895 1355"> <tr> <td data-bbox="451 1321 751 1355">受取手形</td> <td data-bbox="751 1321 895 1355">1,341百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,341百万円	<p data-bbox="927 1144 1370 1314">           満期手形の会計処理は、手形交換日 をもって決済処理をしております。当事業 年度の末日が銀行休業日のため、次の同 日現在の満期手形が残高に含まれており ます。         </p> <table data-bbox="927 1321 1370 1355"> <tr> <td data-bbox="927 1321 1227 1355">受取手形</td> <td data-bbox="1227 1321 1370 1355">1,401百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,401百万円																																
受取手形	1,341百万円																																					
受取手形	1,401百万円																																					

## ( 損益計算書関係 )

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
注1．他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 165百万円 製造経費振替高 105 合計 271	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 322百万円 製造経費振替高 64 合計 386
注2．他勘定振替高	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 209百万円 製造経費振替高 5 合計 215	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 211百万円 製造経費振替高 12 合計 224
注3．販売費及び一般管理費の主要な内訳	イ．主要な費用の内訳 荷造運搬費 4,645百万円 広告宣伝費 2,293 製品保証引当金繰入額 265 アフターサービス委託費 2,093 従業員給与手当 7,742 従業員賞与 2,689 賞与引当金繰入額 302 退職給付費用 499 福利厚生費 1,667 役員退職慰労引当金繰入額 99 減価償却費 1,270 賃借料 3,271 貸倒引当金繰入額 252 技術研究費 511 (内賞与引当金繰入額) (7) (内退職給付費用) (28) (内減価償却費) (25) ロ．販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 70.8% 一般管理費 29.2%	イ．主要な費用の内訳 荷造運搬費 4,793百万円 広告宣伝費 2,573 製品保証引当金繰入額 258 アフターサービス委託費 2,419 従業員給与手当 7,957 従業員賞与 2,491 賞与引当金繰入額 302 退職給付費用 681 福利厚生費 1,618 役員退職慰労引当金繰入額 58 減価償却費 1,468 賃借料 2,935 技術研究費 612 (内賞与引当金繰入額) (10) (内退職給付費用) (7) (内減価償却費) (27) ロ．販売費、一般管理費のおおよその割合 販売費 70.5% 一般管理費 29.5%
注4．研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 511百万円 当期製造費用 3,291 合計 3,803	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 612百万円 当期製造費用 3,272 合計 3,885

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
注5．関係会社に係る注記	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>52,456百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>302</td> </tr> </table>	当期仕入高	52,456百万円	受取賃貸料	302	<p>関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>55,258百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>304</td> </tr> </table>	当期仕入高	55,258百万円	受取賃貸料	304																												
当期仕入高	52,456百万円																																					
受取賃貸料	302																																					
当期仕入高	55,258百万円																																					
受取賃貸料	304																																					
注6．貸倒引当金戻入額	貸倒引当金戻入額は、関係会社の業績回復に伴うものであります。																																					
注7．固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </table>	建物	10百万円	構築物	5	機械及び装置	20	工具器具備品	166	ソフトウェア	7	その他	4	合計	214	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396</td> </tr> </table>	建物	12百万円	土地	19	その他	0	建物	24百万円	構築物	1	機械及び装置	34	車両運搬具	0	工具器具備品	283	ソフトウェア	15	その他	4	合計	396
建物	10百万円																																					
構築物	5																																					
機械及び装置	20																																					
工具器具備品	166																																					
ソフトウェア	7																																					
その他	4																																					
合計	214																																					
建物	12百万円																																					
土地	19																																					
その他	0																																					
建物	24百万円																																					
構築物	1																																					
機械及び装置	34																																					
車両運搬具	0																																					
工具器具備品	283																																					
ソフトウェア	15																																					
その他	4																																					
合計	396																																					
注8．ゴルフ会員権評価損	貸倒引当金繰入額17百万円を含んでおります。																																					
注9．減損損失		<p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																			
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																																			

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	665	555	110	工具器具備品	380	356	23
	ソフトウェア	104	59	44	ソフトウェア	102	79	23
	合計	769	615	154	合計	483	436	47
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内 109百万円			1年以内 32百万円				
	1年超 44			1年超 15				
	合計 154			合計 47				
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料 210百万円			支払リース料 107百万円					
減価償却費相当額 210百万円			減価償却費相当額 107百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	未経過リース料			未経過リース料				
	1年以内 1百万円			1年以内 0百万円				
	1年超 0			1年超 -				
	合計 1			合計 0				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
( 繰延税金資産 )		
未払事業税	11	112
有価証券評価損	136	121
退職給付引当金	3,482	3,091
貸倒引当金	338	300
役員退職慰労引当金	314	162
その他	466	475
繰延税金資産小計	4,750	4,264
評価性引当金	-	120
繰延税金資産合計	4,750	4,143
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	610	2,158
繰延税金資産の純額	4,140	1,984

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

( 単位 % )

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	40.7
( 調整 )	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入さ	負担率との間の差異が法	3.3
れない項目	定実効税率の100分の5以	
受取配当金等永久に益金に算	下であるため注記を省略	1.1
入されない項目	しております。	
住民税均等割等		2.4
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等		46.9
の負担率		



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,656円88銭	1,713円43銭
1株当たり当期純利益	64円45銭	44円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,263	2,188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(34)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,224	2,153
期中平均株式数(株)	50,036,333	48,877,376

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス(株)	1,260,650	1,870
		(株)群馬銀行	1,858,000	1,620
		住友林業(株)	965,000	1,138
		住友不動産(株)	439,000	1,126
		(株)奥村組	1,525,000	1,011
		日本瓦斯(株)	533,039	579
		(株)アシックス	441,000	552
		東邦瓦斯(株)	1,102,500	521
		日本電気硝子(株)	200,000	515
		(株)立花エレテック	396,700	468
		(株)みなと銀行	842,000	389
		(株)ミツウロコ	437,000	372
		(株)池田銀行	56,000	352
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	214	342
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	268	335
		大和ハウス工業(株)	153,000	282
		(株)T O K A I	340,641	279
		フジッコ(株)	131,000	213
		東陶機器(株)	209,000	208
		その他(64銘柄)	3,812,681	2,383
計		14,702,693	14,564	

## 【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債券	# 17回利付国債（5年）	500	501
		# 15回利付国債（5年）	500	501
		# 221回利付国債（2年）	500	500
		# 218回利付国債（2年）	500	500
		小計	2,000	2,003
	その他有 価証券	(株)神戸製鋼所 # 35回普通社債	500	502
		住友金属工業(株) # 39回普通社債	300	303
		普通社債（2銘柄）	200	201
小計		1,000	1,007	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	# 37回利付国債（5年）	500	505
		# 39回利付国債（5年）	500	502
		# 33回利付国債（5年）	500	502
		# 28回利付国債（5年）	500	502
		# 31回利付国債（5年）	500	501
		# 21回利付国債（5年）	500	501
		# 19回利付国債（5年）	500	501
		# 47回利付国債（5年）	500	501
		# 42回利付国債（5年）	500	500
		# 23回利付国債（5年）	500	500
		# 35回利付国債（5年）	500	500
		# 44回利付国債（5年）	500	500
		# 22回利付国債（5年）	500	500
		# 49回利付国債（5年）	500	499
		# 25回利付国債（5年）	500	499
		# 52回利付国債（5年）	500	498
	小計	8,000	8,018	
	その他有 価証券	スウェーデン輸出信用銀行債	500	496
		東武鉄道(株) # 36回普通社債	300	319
		サッポロビール(株) # 13回普通社債	300	306
		京成電鉄(株) # 35回普通社債	200	205
		東武鉄道(株) # 40回普通社債	100	104
		小計	1,400	1,434
計			12,400	12,463

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） パトナム D . I . T	148,000
		小計	148,000
投資有価証 券	その他有 価証券	（投資事業有限責任組合への出資） 神戸バイオ・メディカル	2
		小計	2
計		148,002	185

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,697	851	252	23,297	14,927	711	8,369
構築物	1,614	57	11	1,661	1,357	42	303
機械及び装置	4,178	188	338	4,028	2,769	222	1,259
車両運搬具	135	12	24	123	73	11	49
工具器具備品	24,683	2,168	1,213	25,637	22,034	2,078	3,603
土地	8,764	-	42 (19)	8,721	-	-	8,721
建設仮勘定	248	3,370	3,426	192	-	-	192
有形固定資産計	62,323	6,648	5,309 (19)	63,662	41,162	3,066	22,500
無形固定資産							
借地権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	4,982	1,334	897	5,419	3,308	799	2,111
電話加入権	77	0	-	77	-	-	77
その他	19	-	-	19	13	2	6
無形固定資産計	5,089	1,335	897	5,527	3,322	801	2,205
長期前払費用	144	20	19	145	93	18	52
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

注2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型	973百万円
建設仮勘定	金型	979
ソフトウェア	基幹情報システム開発費用	639

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		20,167	-	-	20,167
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(50,797,651)	( - )	( - )	(50,797,651)
	普通株式 (百万円)	20,167	-	-	20,167
	計 (株)	(50,797,651)	( - )	( - )	(50,797,651)
	計 (百万円)	20,167	-	-	20,167
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	22,956	-	-	22,956
	計 (百万円)	22,956	-	-	22,956
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,294	-	-	1,294
	(任意積立金)				
	技術研究積立金 (百万円)	250	-	-	250
	配当準備積立金 (百万円)	160	-	-	160
	設備投資積立金 (百万円)	500	-	-	500
	退職給与積立金 (百万円)	130	-	-	130
	土地圧縮積立金 (百万円)	21	-	-	21
	価格変動積立金 (百万円)	54	-	-	54
	別途積立金 注2 (百万円)	29,809	2,000	-	31,809
	計 (百万円)	32,219	2,000	-	34,219

注1．当期末における自己株式の数は2,944,532株であります。

注2．任意積立金（別途積立金）の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	1,126	72	127	107	964
賞与引当金	448	451	448	-	451
製品保証引当金	265	258	265	-	258
役員退職慰労引当金	771	58	430	-	399

注1．貸倒引当金の当期減少額のうち、他の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	38
銀行預金	
当座預金	76
普通預金	501
定期預金	6,865
別段預金	9
小計	7,452
合計	7,490

## 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳		
相手先	金額（百万円）	期日		受取手形（百万円）
(株)小泉	1,269	平成17年12月	満期	1,401
橋本総業(株)	1,086	平成18年1月	"	5,015
富士機材(株)	1,048	平成18年2月	"	5,592
(株)エヌティーエス	1,023	平成18年3月	"	4,347
(株)山善	711	平成18年4月	"	2,182
その他	14,045	平成18年5月	"	512
		平成18年6月以降	"	135
合計	19,186	合計		19,186

## 売掛金

相手先	金額（百万円）
ノーリツ住設(株)	1,721
大阪瓦斯(株)	1,040
伊藤忠建材(株)	867
東京瓦斯(株)	861
(株)ユーピック	668
その他	19,021
合計	24,179

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留回転率 (E)(回)	滞留日数 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{1/2(A+D)}$	$\frac{365日}{E}$
売掛金	23,435	145,012	144,268	24,179	85.6	6.1	59

商品

内訳	金額(百万円)
浴室・厨房関連機器	159
合計	159

製品

内訳	金額(百万円)
温水・空調関連機器	2,037
浴室・厨房関連機器	16
サービス事業	552
その他事業	16
合計	2,623

原材料

内訳	金額(百万円)
温水・空調関連機器	411
合計	411

仕掛品

内訳	金額(百万円)
温水・空調関連機器用部品類	12
合計	12



関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
(株)ノーリツキャピタル	2,977
合計	2,977

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
第一電子産業(株)	564
上海能率有限公司	518
能率電子科技（香港）有限公司	69
その他	33
合計	1,185

2 流動負債  
支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)千石	1,598	平成18年1月 満期	946
シナノケンシ(株)	428	平成18年2月 "	1,224
トナミ運輸(株)	320	平成18年3月 "	1,256
(株)ハーマン	164	平成18年4月 "	1,003
(株)光アルファクス	151	平成18年5月 "	19
その他	1,787		
合計	4,451	合計	4,451

買掛金

相手先	金額（百万円）
大成工業(株)	3,866
ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)	2,170
福伸電機(株)	1,975
(株)アールビー	986
(株)荻原製作所	954
その他	11,268
合計	21,221

3 固定負債  
退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	19,826
年金資産	9,764
未認識数理計算上の差異	3,063
未認識過去勤務債務	1,005
合計	8,004

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、分割、併合、毀損による株券の再発行、不所持株券の発行は1枚につき印紙税額+50円、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店ならびに全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年11月16日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月16日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月23日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月30日）平成17年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月22日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月20日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月1日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成17年 3月30日

### あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 間 処 秀一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 井 上 浩一 印

関与社員 公認会計士 松 井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成18年 3月30日

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成17年 3月30日

### あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 間 処 秀一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 井 上 浩一 印

関与社員 公認会計士 松 井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

平成18年 3月30日

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。